

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 アンジェス MG株式会社
 コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部マネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山田 英
 (氏名) 桑本 知明 TEL 03-5730-2753
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	585	△38.4	△2,610	—	△2,783	—	△2,921	—
20年12月期	951	△44.7	△2,684	—	△2,541	—	△3,534	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△24,804.64	—	△38.1	△33.1	△445.8
20年12月期	△30,079.51	—	△33.4	△22.2	△282.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	7,162	6,512	89.5	54,345.29
20年12月期	9,678	8,963	92.0	75,611.82

(参考) 自己資本 21年12月期 6,412百万円 20年12月期 8,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△2,225	△530	11	3,049
20年12月期	△1,978	1,526	29	5,799

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	500 ～800	—	△2,400 ～△2,100	—	△2,300 ～△2,000	—	△2,300 ～△2,000	—	△19,493.01 ～△16,950.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、35ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 117,991株 20年12月期 117,751株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、60ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	432	△49.6	△2,490	—	△2,753	—	△2,770	—
20年12月期	857	△48.9	△2,481	—	△2,397	—	△4,107	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△23,519.44	—
20年12月期	△34,959.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	7,026	89.2	6,369	89.2	—	—	53,128.85	
20年12月期	9,364	91.9	8,671	91.9	—	—	73,125.44	

(参考)自己資本 21年12月期 6,268百万円 20年12月期 8,610百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は業績管理を年次でのみ行っており、第2四半期連結累計期間の業務予想を行っておりません。
 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。
 なお、上記業績に関する事項は、添付書類の6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に中国をはじめとするアジアの成長に牽引された輸出増加等の改善が見られるものの、厳しい雇用環境と所得の減少が続く中で個人消費は依然として低調に推移しており、本格的な回復にはまだ時間を要する状況にあります。

わが国の医薬品業界においては、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸び率が鈍化する一方、大手製薬会社においては主要薬品の特許期限切れを控え、グローバルな新薬開発や新興国の市場開拓を見据えたM&Aが盛んに行われており、業界内での淘汰再編がさらに進んでいくこととされます。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社3社）では、遺伝子医薬品の研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。当連結会計年度の連結業績は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	事業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	研究開発費
21年12月期	585	△2,610	△2,783	△2,921	2,349
20年12月期	951	△2,684	△2,541	△3,534	2,911

<事業収益>

当連結会計年度の事業収益は5億85百万円（前年同期比3億65百万円（△38.4%）の減収）となりました。

当社グループでは、医薬品事業において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」（HGF遺伝子治療薬）につき、医薬品開発の進捗に伴い、提携企業より開発協力金を受け入れ、事業収益として計上しております。

また、平成20年4月より販売を開始いたしましたムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の販売収入につきましても、医薬品事業の事業収益に加えております。

さらに、連結子会社ジェノメディア株式会社においては、株式会社TSD Japanとの間で平成21年1月に締結しました、GEN0101に関するライセンス契約に関連して、マイルストーン収入及び受託売上高を受け入れ、医薬品事業の事業収益に計上しております。

医薬品事業以外のその他の事業については、HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用キットや、NF-κBデコイオリゴを含むデコイ型核酸医薬に関して、提携企業より、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

<研究開発費>

当連結会計年度における研究開発費は23億49百万円（前期比5億62百万円（△19.3%）の減少）となりました。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」（HGF遺伝子治療薬）については、重症虚血肢を有する閉塞性動脈硬化症及びバージャー病を適応症として、平成20年3月に国内において製造販売承認申請をいたしました。現在は規制当局による審査を受けており、第一三共株式会社との独占的販売契約の下で、両社でコラテジェンの上市に向けた準備を進めております。

米国の開発に関しては、第Ⅲ相臨床試験プロトコールについて、アメリカFDA（米国食品医薬品局）とSPA（Special Protocol Assessment）を2009年11月23日付で合意いたしました。SPAとは、FDAと申請者の間で第Ⅲ相臨床試験前に、試験デザイン、解析方法などの詳細な取り決めに関して事前合意し、試験終了後は合意内容を変更せずにそのまま承認審査での承認要件として認めるという制度です。

今回当社グループがコラテジェンのSPA合意で得た内容では、従来の試験で対象としていた「内科的及び外科的血行再建術の適応が困難な重症虚血肢患者」に加え、「外科的血行再建術は不可能ではないが手術によるリスクがある患者」も対象とする事が認められました。これにより、従来より広範囲の患者を対象にした試験が可能となり、試験期間の短縮や承認取得後の治療対象患者の拡大が期待されます。現在このSPA合意をうけ、米国第Ⅲ相臨床試験の共同開発を実施するパートナー候補との提携交渉中であり、決定次第、試験を開始したいと考えております。

NF- κ Bデコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎適応の開発パートナーを選定し、国内第Ⅲ相臨床試験を進めたいと考えております。また開発パートナー選定においては欧米開発の権利も含めたグローバル開発の可能性も視野に入れて検討中です。

さらに、NF- κ Bデコイオリゴの次世代型として株式会社ジーンデザイン、ホソカワミクロン株式会社及び大阪大学との間において、新規構造を有する核酸ハイブリッドデコイにより難治性炎症性疾患に対する医薬品開発を目指す産学4者共同研究開発を進めております。

また、NF- κ Bデコイオリゴを用いた新世代の薬剤塗布型PTAバルーンカテーテルの開発プロジェクトがNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「次世代戦略技術実用化開発助成事業」で採択されました。本開発品は、PTAバルーンカテーテルの外表面に抗炎症薬NF- κ Bデコイを塗布し、バルーン拡張時に発生する血管炎症を強力に抑制する事で「再狭窄」を予防する新しいタイプの医療機器です。現状の末梢血管内治療法では血管の再狭窄率が高く「再狭窄予防」が期待できるPTAバルーンカテーテルが求められており、本製品の開発により再度のカテーテル血管拡張の再処置や外科的バイパス手術の回避が可能になり、患者QOLの向上や患者負担の軽減が期待できます。

抗菌作用を有する機能性ペプチドに関しては、平成21年4月より森下仁丹株式会社と共同で研究を実施しており、同社の傷あて剤などの医療機器における強みを生かして、応用製品の共同研究を進めてまいります。

GEN0101については、子会社ジェノメディア株式会社において前臨床試験を進めておりますが、平成21年1月に株式会社TSD Japanに対し、前立腺癌分野の国内での独占的製造、開発、販売権を供与するライセンス契約を締結いたしております。なお、GEN0101については、がん免疫の制御を利用した治療薬として、平成20年11月に採択された先端医療開発特区（スーパー特区）の「免疫先端医薬品開発プロジェクト - 先端的抗体医薬品・アジュバントの革新的技術の開発」において免疫を強める治療薬の開発プログラムの一つとなっております。

医薬品開発の状況

(自社品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	コラテジェン (HGF遺伝子治療薬)	重症下肢虚血 (閉塞性動脈硬化 症の重症) 及び パーキンソン病	日本	申請中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			欧米	第Ⅲ相準備中	未定
		虚血性心疾患	日本	臨床準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			米国	第Ⅰ相	未定
		パーキンソン病		前臨床	未定
NF-κBデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅱ相	未定	
		欧米	前臨床		
医療機器	薬剤塗布型 PTAバルーン カテーテル	血管再狭窄予防		臨床準備中	メディキット株式会社 ホソカワミクロン株式会社 (共同研究)
	機能性ペプチド	創傷		応用研究中	森下仁丹株式会社 (共同研究)

(提携開発品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
医薬品	Allovetin-7 (遺伝子治療薬)	悪性黒色腫 (メラノーマ)	欧米	第Ⅲ相	バイカル社 (米)	米国等売上高に対 するロイヤリティ 受取権、アジアの 開発販売権

(連結子会社ジェノメディア株式会社の開発品)

区分	開発コード	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	GEN0101	前立腺癌	日本	前臨床	株式会社TSD Japan (製造開発販売権供与)

(注) 独アヴォンテック社との間でNF-κBデコイオリゴの欧州における乾癬の権利及びS T A T-1デコイオリゴのアジアにおける呼吸器疾患及び皮膚疾患の権利に関するクロスライセンス契約を締結し開発を進めておりましたが、平成22年1月6日の発表のとおり、同契約を解消する事に合意いたしましたので、当関連プロジェクトの記載からは省略いたしました。

<営業損失>

当連結会計年度の営業損失は26億10百万円(前年同期の営業損失は26億84百万円)となりました。平成20年4月に販売開始しておりますムコ多糖症VI型治療薬ナグラザイムの商品売上高が増加したものの、開発協力金収入の減少により、事業収益は前年同期比3億65百万円の減少となりました。一方事業費用については、Allovetin-7の開発に関する米国バイカル インクへの開発協力金負担や、販売費及び一般管理費が増加したものの、その他の研究開発費が減少したことにより前年同期比4億39百万円減少しております。その結果、営業損失は前年同期より73百万円縮小しております。

<経常損失>

当連結会計年度の経常損失は27億83百万円(前年同期の経常損失は25億41百万円)となりました。前述のとおり営業損失は縮小したものの、主に投資事業組合損失が3億15百万円増加したことに伴い、前年同期から2億42百万円の損失拡大となりました。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失は、29億21百万円(前年同期の当期純損失は35億34百万円)となっております。これは主に、前年同期に計上したバイカル インク株式の投資有価証券評価損9億20百万円が無くなったこと及び、前述の経常損失増加と、保有する株式会社TSD Japan株式に対して計上した投資有価証券評価損1億円の影響により、前年同期から6億12百万円の損失減少となりました。

②次期の見通し

次期の見通しについては、連結業績予想として、事業収益500～800百万円、営業利益△2,400～△2,100百万円、経常利益△2,300～△2,000百万円、当期純利益△2,300～△2,000百万円を見込んでおります。

事業収益については、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」の開発協力金の減少、及び子会社ジェノメディア株式会社におけるマイルストーン収入の減少、といった減収要因があるものの、当社グループにおける医薬品研究開発の進捗に伴うマイルストーン収入の増加により、増収となる予定です。

営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、提携先であるバイカル インクへのメラノーマに対する遺伝子治療薬Allovetin-7(米国で第Ⅲ相臨床試験が進行中)に関する開発協力金負担が減少することによる研究開発費の減少が見込まれております。

なお、連結業績予想については、新たな提携先からの契約一時金及び既存プロジェクトのマイルストーンが期待できるものの、新たな提携候補先との交渉状況及び研究開発の進捗状況に依存しており、現時点では不確実性が高いため、これら契約締結及び医薬品開発の進捗の可能性を考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は71億62百万円(前連結会計年度末比25億16百万円の減少)となりました。当期事業費用への充当による現預金の減少27億50百万円、及び減価償却及び除却損計上による特許権の減少57百万円が主な要因です。

負債は6億49百万円(前連結会計年度末比65百万円の減少)となりました。開発試験の進捗に伴い前受金が90百万円減少しております。

純資産は65億12百万円(前連結会計年度末比24億50百万円の減少)となりました。主に、当期純損失29億21百万円の計上により減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	20年12月期	21年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュフロー	△ 1,978	△2,225	△247
投資活動によるキャッシュフロー	1,526	△530	△2,057
財務活動によるキャッシュフロー	29	11	△18
現金及び現金同等物の増減額	△476	△2,750	△2,274
現金及び現金同等物の期末残高	5,799	3,049	△2,750

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億50百万円減少し、30億49百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、22億25百万円(前年同期は19億78百万円の資金の使用)となりました。前年同期と比較しますと、税金等調整前当期純損失が6億40百万円縮小、投資事業組合運用損失が3億14百万円増加した一方、投資有価証券評価損が8億20百万円減少したこと、及び前渡金の減少額が4億4百万円縮小していること等の影響により、2億47百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億30百万円(前年同期は15億26百万円の資金の獲得)となりました。前年同期と比較して、投資有価証券の取得による支出は5億50百万円減少しましたが、有価証券の償還による収入が31億円減少したため、20億57百万円の収入減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11百万円(前年同期は29百万円の資金の獲得)となりました。当期の収入は、ストック・オプションの権利行使による資本金の払い込みによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標に関するトレンドは、次の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第7期 平成17年12月期	第8期 平成18年12月期	第9期 平成19年12月期	第10期 平成20年12月期	第11期 平成21年12月期
自己資本比率 (%)	82.7	83.8	93.0	92.0	89.5
時価ベースの自己資本比率(%)	939.11	782.91	551.28	162.30	232.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

上記指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。
 5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、期末時点における有利子負債がないため算定していません。
 6 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、支払利息がなかったため算定していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を販売しているものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施していません。また、次期についても当期純損失の計上を見込んでおり、利益配当は実施しない予定となっております。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ(当社及び連結子会社3社)の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項については平成21年12月末現在において判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、遺伝子を用いて病気を治療することです。世界初の遺伝子治療は、1990年に米国で実施され、アデノシン・デアミナーゼ(ADA)欠損症という先天的に免疫が正常に働かない遺伝性疾患が対象となりました。その後は、ADA欠損症などの遺伝性疾患だけでなく、有効な治療法がない癌や後天性免疫不全症候群などに対しても、遺伝子治療が実施されてきました。国内でも1995年に北

海道大学においてADA欠損症を対象とした初めての遺伝子治療が行われ、その後、1998年に東京大学医科学研究所において腎臓癌、1999年に岡山大学において肺癌を対象とした遺伝子治療が実施されてきました。このように遺伝子治療としては、19年間に亘り数多くの臨床試験が行われています。

一方で、遺伝子治療は、新規性が高い治療法であることから、現段階では未知のリスクが否定できません。リスクとベネフィットの関係から、その対象疾患は、重篤な遺伝性疾患、癌、後天性免疫不全症候群その他の生命を脅かす疾患又は身体の機能を著しく損なう疾患に限られております。

遺伝子治療が有効と考えられる対象疾患としては、遺伝子の変異が原因の遺伝性疾患があります。遺伝性疾患は、遺伝子治療により正常な遺伝子が補充されるため、治療効果が期待しやすいと考えられる疾患です。

次に、遺伝子治療の対象疾患としては癌領域が期待されております。癌領域は、従来の治療法では十分な治療効果が得られない場合が多く、新しい治療法である遺伝子治療に期待が高まっております。癌の遺伝子治療には、癌抑制遺伝子を投与する方法や、患者の免疫力を高める遺伝子を投与する方法などが研究されております。

最近では、血管疾患や心臓疾患、関節リウマチ、神経変性疾患なども遺伝子治療の対象として臨床での研究が進められております。特に、当社が開発を進めているHGF遺伝子治療の対象である足の血管が詰まる閉塞性動脈硬化症や、心筋に酸素や栄養を送る冠動脈の硬化によって起こる虚血性心疾患は、世界の患者数が大変多い疾患領域でもあり、事業性の面からも注目されております。

遺伝子治療薬については、米国を中心に多くの臨床試験が実施されているものの、世界の中で、承認及び上市され、販売された製品がある地域は中国のみであり、日本国内、米国及び欧州の先進国においては上市された製品はありません。当社は、国内において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF遺伝子治療薬)の製造販売承認を申請しており、先進国では前例のない遺伝子治療薬の承認取得、上市を目指しております。

②会社の事業内容について

当社グループは主として遺伝子治療薬の研究開発を行っておりますが、現在のところ、当該事業については一般的に馴染みがないと考えられることから、ビジネスモデル上のリスク、技術面のリスク、将来性のリスク及びそれらを補足する当社の事業内容の説明を行っております。

i) 開発プロジェクト

当社グループは、以下の開発プロジェクトを中心として事業展開しております。

1) コラテジェン (HGF遺伝子治療薬)

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」は、HGF(Hepatocyte Growth Factor、肝細胞増殖因子)遺伝子を含む遺伝子治療薬です。HGFは、肝臓の細胞を増やす因子として1980年代に発見されました。最初は、肝臓の病気の治療薬として研究されていましたが、HGF遺伝子に血管新生作用があることが、1995年に大阪大学大学院医学系研究科の森下竜一寄附講座教授により明らかにされました。当社は、血管が詰まり血流が悪くなっている虚血性疾患に対し、血管新生作用を有する画期的な新薬となることを目指し、本剤の開発を進めております。

・対象疾患

血管が詰まることにより生じる疾患には、例えば、①糖尿病などにより足の血管が閉塞し、血液がうまく届かず壊死して最終的には足を切断しなければならなくなる末梢性血管疾患(閉塞性動脈

硬化症やバージャー病)や、②心臓の冠動脈の血液の流れが悪くなって起こる虚血性心疾患(狭心症や心筋梗塞)があります。これらの疾患の重症患者に対しては、薬物療法の他、バルーンカテーテル(カテーテルにより血管を通して動脈の形成を行う治療)やバイパス手術による血行再建術が行われますが、それでも十分な回復が期待できない場合があります。

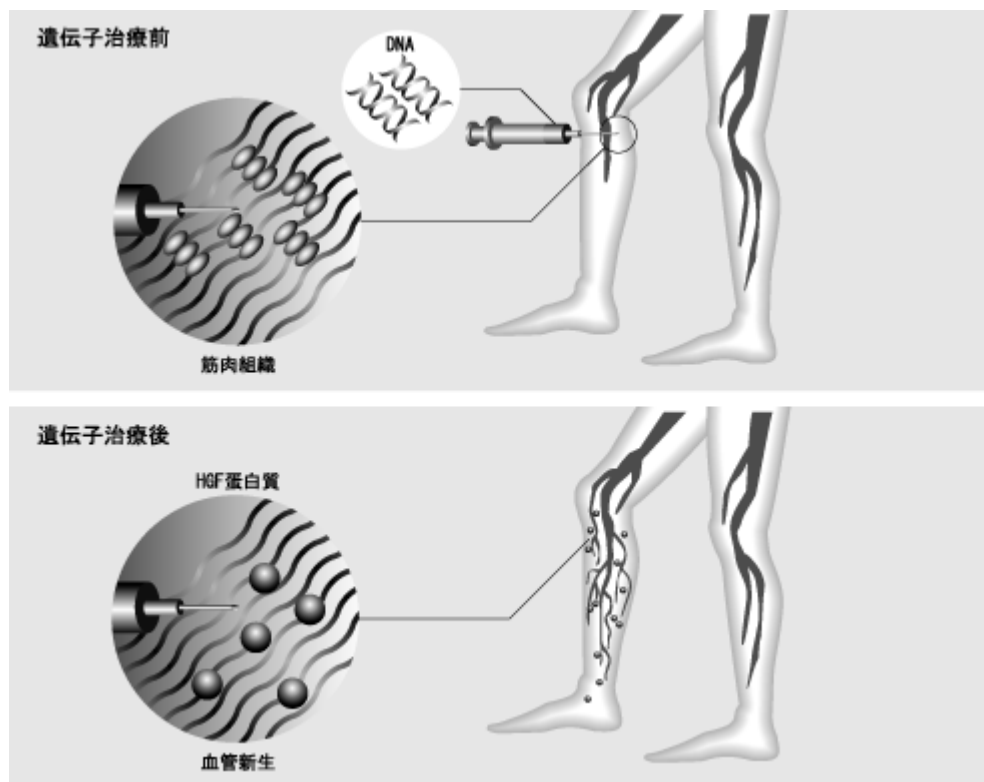
本剤は、既存療法では効果が期待できず、足を切断するリスクがある重症の末梢性血管疾患患者に対しても効果が期待されています。また、本剤は患部への注射剤であり、簡便な方法による血管新生療法を目指しております。当社グループでは、まず重症の末梢性血管疾患を対象として開発を進めております。

・技術導入の概況

当社グループは、本剤の開発にあたって、田辺三菱製薬株式会社(旧三菱ウェルファーマ株式会社)からHGF遺伝子の物質特許について実施権の許諾を受けております。さらに、大日本住友製薬株式会社及び当社取締役森下竜一からHGF遺伝子をHGF遺伝子治療薬に用いるための基本特許(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。また、本剤の投与に関して、米国のバイカル インク、セントエリザベスメディカルセンターから、それぞれ必要な特許実施権の許諾を受けております。

これらの実施権の許諾又は特許権の譲渡の対価は、本剤の開発の進捗次第でマイルストーン、製品が上市された後には、売上高に応じたロイヤリティを支払う予定となっております。

<注射によるHGF遺伝子治療(末梢性血管疾患)>



・研究開発の概況

当社グループでは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域における開発を進めております。血管新生療法を目的とする遺伝子治療は、米国等において、HGF遺伝子の他、FGF(Fibroblast Growth Factor、線維芽細胞増殖因子)遺伝子等を用いた臨床試験が行われています。

HGF遺伝子治療薬の開発状況については、末梢性血管疾患分野において国内で承認申請中、米国で第Ⅲ相臨床試験準備中、虚血性心疾患分野において米国で第Ⅰ相臨床試験の段階にあります。

・製造体制

当社グループは、本剤を自社では製造しておらず、他社に委託して製造しております。

・販売体制

当社グループは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、国内の独占的販売権を第一三共株式会社に付与しております。

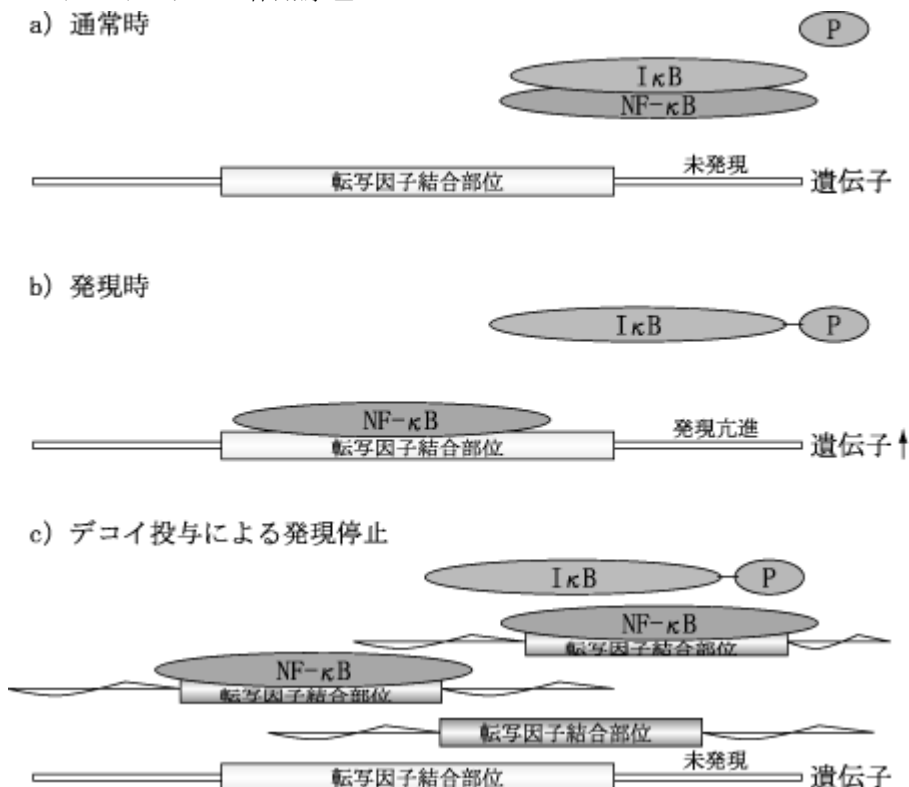
2) NF-κBデコイオリゴ

遺伝子医薬には大きく分けると二つの方法があります。一つは、コラテジェン（HGF遺伝子治療薬）のように遺伝子そのものを利用するもの、もう一つは核酸合成機で作成される人工遺伝子を利用するものです。後者は、遺伝子そのものではなく、遺伝子の構成成分の一部のみを使うため人工遺伝子と呼ばれたり、核酸からできているので核酸医薬と呼ばれたりしております。

デコイはこの核酸医薬の一種です。遺伝子は、転写因子がゲノムに結合してスイッチが入りますが、デコイは、そのゲノム上の転写因子結合部分と同じ配列を含む短い核酸(DNA)を人工的に合成したもので、体内に投与すると転写因子がゲノムに結合することを阻害して遺伝子の働きを抑えます。

NF-κBは、免疫及び炎症反応を強める遺伝子のスイッチ役を担う転写因子で、このNF-κBに対するデコイを作成して患部に投与することで、過剰な免疫反応により生じる疾患を治療することが期待されております。

<NF-κBデコイオリゴの作用原理>



・対象疾患

NF- κ Bデコイオリゴの対象となる疾患には、過剰な免疫反応を原因とするアレルギー疾患及び自己免疫疾患があります。これら疾患では、免疫反応を強める遺伝子が過剰に働いており、NF- κ Bデコイオリゴを投与し、これら遺伝子の発現を調節して疾患を治療することが期待されます。

・技術導入の概況

当社グループは、NF- κ Bデコイオリゴの開発にあたって、アステラス製薬株式会社及び当社取締役森下竜一からNF- κ Bデコイオリゴに関する特許権の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発するNF- κ Bデコイオリゴが上市された後に、売上高に応じて支払う予定となっております。さらに今後も、その実施に必要な特許実施権の許諾を受けるための交渉をしていく予定です。

・研究開発の概況

NF- κ Bデコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎を中心として研究開発を進めており、国内で第Ⅱ相臨床試験の段階にあります。

・製造体制

当社グループは、NF- κ Bデコイオリゴの研究用及び治験用原薬は、自社で製造しておらず、外部に委託しております。

3) HVJ-E非ウイルス性ベクター (GEN0101)

HVJ(Hemagglutinating Virus of Japan、別名センダイウイルス)は、1950年代に日本国内で発見されたウイルスです。このHVJのゲノムを不活性化し、膜のみを用いるベクターがHVJ-E非ウイルス性ベクターです。

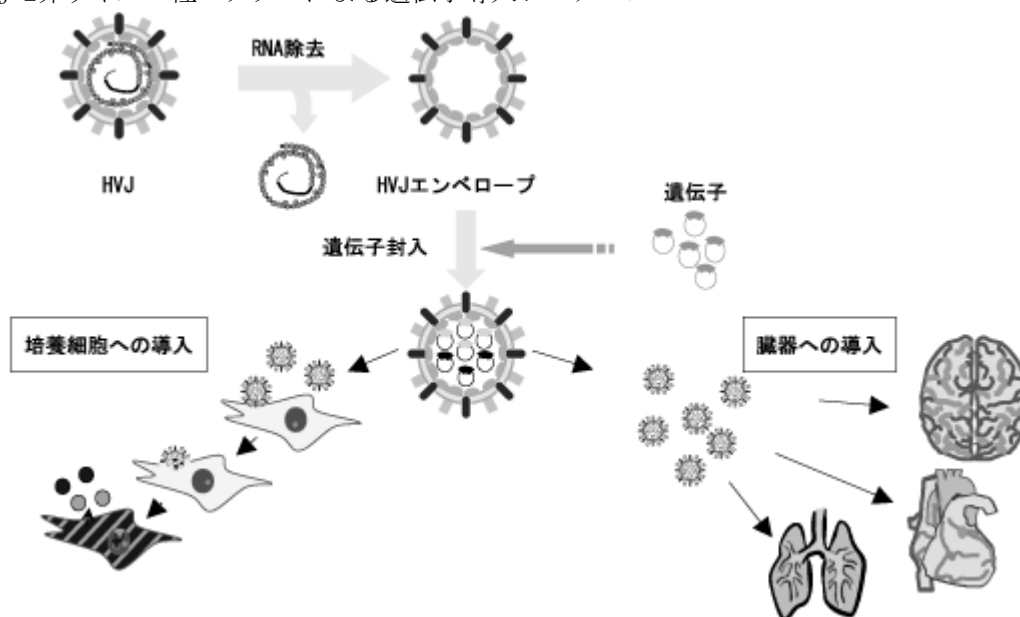
・用途

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞を融合(細胞融合)する作用があることから、遺伝子等の物質を細胞に導入する効率が高く、しかもウイルスゲノムが全て除去されているため、ヒトに対する安全性も高いベクターです。

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子治療薬への応用のほか、核酸医薬や蛋白医薬、低分子化合物など、医薬品の薬剤吸収を向上するDDSとして有効である可能性があります。また、HVJ-E非ウイルス性ベクターには癌免疫を誘導する特徴があり、癌免疫療法剤(開発コード: GEN0101)としての研究開発を進めております。

一方、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、創薬や診断薬に利用できる新規有用遺伝子を発見する研究に用いることができます。ベクターにより調べたい遺伝子を細胞や臓器に導入し、実際にどのような影響が出るかを観察することで新規有用遺伝子を見つけることができます。

<HVJ-E非ウイルス性ベクターによる遺伝子導入システム>



・技術導入の状況

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクター（GEN0101）の開発にあたって、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授からHVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許権（一部の出願国で審査中）の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発する当該特許を利用した製品が発売された後に、売上高に応じて支払う予定になっております。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターの補完的技術としてHVJリポソーム（人工的な脂質からなる膜）を利用するため、米国のブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インクから、その実施に必要な特許権の独占的実施権の許諾を受けております。

・研究開発の概況

GEN0101については、前立腺癌に対する免疫療法剤として研究開発を行っております。特に、バイオ医薬として臨床応用を開始する際の、規制当局への申請書作成に必要なデータ取得を中心に研究開発を実施しております。

・製造販売体制

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権を石原産業株式会社に許諾しており、同社からHVJ-E非ウイルス性ベクターと補助剤をキット化した「GenomONE」が発売されております。

また、GEN0101については、前立腺癌を対象とする国内での製造販売権を株式会社TSD Japanに供与しております。

4) ナグラザイム

ナグラザイムは、米国のバイオマリン ファーマシューティカル インクによって開発された治療薬であり、ムコ多糖症VI型に対して世界で初めて承認を取得した酵素補充療法剤です。

・対象疾患

ムコ多糖症VI型は、先天性代謝異常疾患で、現在、国内で確認されている患者数は数名という極めて希な疾患です。アシルサルファターゼBという酵素の欠損によりデルマタン硫酸やコンドロイチン硫酸が分解できずに体内に蓄積し、生後1年程度から関節の運動制限や骨変形が認められ、肝腫大・脾腫大、角膜混濁、聴力障害、心弁膜障害等の種々の症状を呈する進行性の疾患です。

従来の治療法としては骨髄移植術がありますが、ドナー確保の問題や移植に伴うリスクのため、

より安全で有効な治療法が求められていました。

・研究開発の概況

ナグラザイムは、米国では平成17年5月に、欧州では平成18年1月に販売承認を受けております。国内においても、患者団体や学会から使用の要望が高い薬剤であり、当社が平成19年8月に同剤の承認申請を行い、平成20年3月に製造販売承認を取得いたしました。

・製造体制

当社グループが国内販売するためのナグラザイムは、バイオマリン ファーマシューティカル インクが米国において製造しております。

・販売体制

当社グループは、バイオマリン ファーマシューティカル インクより、国内での販売権を取得しており、平成20年4月に発売しております。

ii) 事業別収益の内容

当社グループの事業収益の事業別内訳は、以下のとおりです。

事業別	第9期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第10期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第11期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医薬品	1,677,315	97.5	947,581	99.6	581,943	99.4
その他	42,782	2.5	3,566	0.4	3,751	0.6
合計	1,720,098	100.0	951,147	100.0	585,695	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

1) 医薬品事業

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして新薬の研究開発を進めています。

事業収益については、会社設立以来、開発プロジェクトに関して提携先から得られる開発協力金、契約一時金及びマイルストーン等の他、平成20年4月より販売を開始いたしましたムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の医薬品販売収益が計上されています。

ナグラザイムに関しては、バイオマリン ファーマシューティカル インクから当社が国内での販売権を取得しています。ナグラザイムは、平成20年4月に発売され、当社グループは、前連結会計年度よりナグラザイムの販売による収益を計上しています。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF遺伝子治療薬)に関しては、第一三共株式会社に対し、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野の国内における独占的販売権を付与する契約を締結しており、その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金やマイルストーンを受取り、事業収益に計上しております。さらに将来、コラテジェンが上市された際には、当社グループは、売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。

GEN0101に関しては、当社子会社ジェノメディア株式会社が株式会社TSD Japanに対し、前立腺癌を対象とする国内の独占的製造開発販売権を付与する契約を締結しております。その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、マイルストーンを受取り事業収益に計上する予定です。さらに将来、GEN0101が上市された際には、売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。

す。

Allovetin-7に関しては、バイカル インクとの間で、メラノーマに対する米国での開発に関する研究開発契約を締結しております。将来、Allovetin-7が米国等で上市された際には、当社グループが売上高に応じたロイヤリティを受け取る予定です。

また、遺伝子医薬開発に関わる遺伝子（核酸）検査・測定試験等の構築に関して、株式会社ファルコバイオシステムズとの間で共同事業契約を締結しております。その契約に基づいて、共同事業の成果に基づく対象サービスの事業化後には売上高の一定率をロイヤリティとして受け取る予定です。

2) その他

医薬品事業のほか、以下の事業収益が計上されております。

HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬については、石原産業株式会社と同試薬キットの製造、使用及び販売についての全世界における独占的ライセンスを供与しております。これに基づいて、当社グループは、遺伝子機能解析用試薬キットの売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

新規疾患関連遺伝子を用いた遺伝子検査法の開発に関しては、株式会社ファルコバイオシステムズとの間において、共同事業契約を締結しております。これらについて特定分野に係る遺伝子検査法への利用を許諾範囲とした独占的な実施権を許諾した場合には、事業規模に応じた対価を受け取る予定です。

デコイ型核酸に関しては、NF- κ Bデコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しております。これらに基づいて、当社グループは、デコイ型核酸の試薬売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

その他、研究調査の受託事業等を実施しております。

③今後の事業展開について

i) 対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして、様々な対処すべき課題を認識しておりますが、これらの課題が解決できなかった場合等のリスクを下記に記載の通り認識しております。

1) 現状事業の強化

当社グループは、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF- κ Bデコイオリゴなどいくつかの開発プロジェクトを進めております。当社グループは、これら現状事業を着実に進めることが最も重要な課題であると考えております。このため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実に努める方針です。しかしながら、これら現状事業強化策が計画通りに進まず、あるいは同強化策の効果が期待通り得られず、プロジェクトの進捗に遅れが生じたり、研究開発の成果が期待通り得られない可能性があります。

2) 新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、現状プロジェクトの研究開発を進めることが最重要課題であると考えておりますが、医薬品開発リスクを分散させ、企業価値を向上させるためには、新規プロジェクトを立ち上げて開発ポートフォリオを充実させることが課題であると考えております。このため、虚血性疾患

治療剤「コラテジェン」の効能追加、剤型追加等のライフサイクルマネジメント、海外の製薬会社やバイオベンチャーからの技術導入、国内外の大学などの新しいシーズの権利取得等により、新規プロジェクトを立ち上げていくことを検討しています。しかしながら、これらの対応策から期待通りの効果が得られず、新規プロジェクトの立ち上げが計画通りに進まない可能性があります。

3) 海外開発体制の強化

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF- κ Bデコイオリゴは、国内のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場が大きい海外での事業展開が課題になります。このため、当社グループは、米国及び英国に海外子会社を設置しております。しかしながら、海外開発拠点に関しては、人材の確保や充実など解決すべき課題もあり、計画通りに事業が展開されない可能性もあります。

4) 国内販売体制の構築

現在当社グループは、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を販売しておりますが、今後も、プロジェクト毎に自社販売の可能性を検討し、国内販売体制を強化することにしていきます。従いまして、各プロジェクトの開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制強化に向けた様々な対応策を検討してまいります。

しかしながら、期待通りに国内で販売体制を強化できない可能性もあります。

5) 資金調達の実施

当社グループは、研究開発力強化のための資金調達が課題となります。このため、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保や公募増資の実施等によって、研究開発投資を中心とする事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。なお、新株発行による資金調達が実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、資金調達が円滑に進まない場合には、当社グループの事業の進捗に影響を及ぼす可能性があります。

ii) M&Aの実施

当社グループは、上記③ i)に記載の通り、現状事業の強化、新規プロジェクトの立ち上げ、海外開発体制の強化、国内販売体制の強化及び資金調達の実施を主な対処すべき課題として認識しており、その解決を図っていくこととしておりますが、その目的を達成するための一つの手段として、M&A (Mergers and Acquisitions、合併と買収)を実施する可能性があると考えております。

新株発行を伴うM&Aが実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

④研究開発について

当社グループの第10期連結会計年度及び第11期連結会計年度における研究開発費の総額はそれぞれ29億11百万円及び23億49百万円です。

一般に新薬の開発には、長期に亘る年月と多額の費用が必要になります。それにもかかわらず、医薬品の開発は計画通りに進行するとは限らず、様々な要因によって遅延する可能性があります。さらに、様々な試験の結果、期待した有用性が確認されず、研究開発を中止するリスクもあります。この

ような場合にあっては、当社グループの事業戦略や業績が影響を受ける可能性があります。

⑤製造について

当社グループは、製品及び治験薬等を自社で製造しておらず、他社からの供給に依存しております。従いまして、将来、製品や治験薬等について、何らかの要因により、品質上の問題が生じたり、もしくは予定通りに確保できない場合には、医薬品開発に遅れが生じたり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥販売について

当社グループが開発中の医薬品については、国内、米国及び欧州等の各地域において、将来競合する可能性がある製品及び開発品があります。当社グループとしては、競争力の高い製品を早期に開発、上市することで、市場の一定シェアの獲得を目指しております。しかし、競合他社が当社の想定以上のシェアを獲得した場合、当社グループが開発した製品が上市された場合においても、期待通りの収益をあげられない可能性があります。

また、当社が販売する医薬品について、予期していなかった副作用が発現した場合には、その医薬品売上高の減少要因となり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦薬事法による規制について

薬事法は、医薬品・医療機器等の品質、有効性、安全性確保の観点から、企業が行う製造・販売等に関して必要な規制を行う法律です。当社グループは、現在、遺伝子治療薬等を中心とした医薬品の研究開発を行っておりますが、薬事法の規制を受けております。

当社グループは、国内において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」を承認申請しており、NF- κ B デコイオリゴについても、臨床試験等の研究開発を進めております。米国においてもコラテジェンの臨床試験を進めております。当社は、開発の過程で得られた様々な試験の結果を活用し、薬事法に基づいて、厚生労働大臣に対して医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。医薬品は、創薬から製造販売承認申請を経て、製造販売承認を取得するに至るまでには、膨大な開発コストと長い年月を必要とします。承認取得の可能性は、申請後の承認審査に耐え得るだけの品質、有効性及び安全性に関する十分な試験の結果が得られ、医薬品としての有用性を示すことができるか否かに依存しております。これは国内に限らず、米国の場合でも同様なことが言えます。このため、試験データの不足などが原因で、承認が計画どおりに取得できず、ひいては上市が困難といった事態の発生も想定されます。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

対 象	表 題	保 有 者	登 録 (出 願) 状 況
コラテジェン (HGF遺伝子治療薬)	肝実質細胞増殖因子及びそれをコードする遺伝子	田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社) (注)	日本、米国他 8 カ国にて成立済。
	HGF遺伝子からなる医薬	当社	日本、米国、欧州 (EP)、カナダ、豪州、中国、韓国、台湾にて成立済。
NF-κBデコイオリゴ	NF-κBに起因する疾患の治療及び予防剤	当社	米国、欧州 (EP)にて成立済。 日本においては、物質特許及び虚血性疾患・臓器移植・癌などの医薬用途特許について成立済。
	デコイを含む薬学的組成物及びその使用方法 (アトピー性皮膚炎が対象)	当社	日本、欧州 (EP)にて成立済。 主要国において出願中。なお日本においては乾癬に対する用途特許も分割出願として成立済。
HVJ-E非ウイルス性ベクター	遺伝子導入のための不活性化ウイルスエンベロープベクター	当社	日本、米国、欧州 (EP)、豪州、中国、韓国、台湾において成立済。

(注) 当社は当該特許の実施権を有しております。

i) 特許戦略

当社グループが現在展開している虚血性疾患治療剤「コラテジェン」、NF-κBデコイオリゴ及びHVJ-E非ウイルス性ベクターの研究開発活動は、主に当社グループが保有する又は当社グループが実施権を有する特許権あるいは特許出願中の権利に基づき実施しております。以下において、それらのうち特に重要なものを記載しております。

しかしながら、当社グループが現在出願中の特許が全て登録されるとは限りません。また、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により当社グループの特許が淘汰される可能性は、常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開の中でライセンスを受けることが必要な特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii) 知的財産権に関する訴訟、クレーム

平成21年12月31日現在において、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。

なお、当社が保有するNF-κBデコイオリゴに関する特許出願については、米国において成立済の他社関連特許があり、当社はその実施許諾を得るべく交渉予定であります。さらに、米国と欧州において、当社が保有するNF-κBデコイオリゴに関する特許出願より先願の関連特許出願がありますが、これらはまだ成立していません。これらの他社関連特許出願の成否によっては、当社が現在展開しているNF-κBデコイオリゴの米国及び欧州における事業展開を進める上で先願の特許保有者との交渉が必要となる可能性があり、その交渉の結果として当該事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、他社が当社グループと同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許調査

を実施しており、当社グループ特許が他社の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかし、当社グループのような研究開発型企业にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

⑨業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期
(1) 連結経営指標等					
事業収益 (千円)	2,430,467	2,912,166	1,720,098	951,147	585,695
経常損失 (千円)	1,870,836	1,137,656	1,730,813	2,541,065	2,783,518
当期純損失 (千円)	1,905,155	1,114,761	1,728,450	3,534,371	2,921,390
純資産額 (千円)	7,456,975	6,758,959	12,305,527	8,963,785	6,512,927
総資産額 (千円)	9,014,180	8,063,537	13,182,423	9,678,405	7,162,146
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,686,519	△898,036	△1,976,242	△1,978,065	△2,225,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△336,126	△703,667	△3,668,456	1,526,699	△530,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	688,074	395,443	7,446,496	29,993	11,727
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,679,212	4,478,255	6,276,024	5,799,571	3,049,098
(2) 個別経営指標等					
事業収益 (千円)	2,291,791	2,858,962	1,679,801	857,810	432,479
経常損失 (千円)	1,811,325	903,453	1,641,766	2,397,922	2,753,881
当期純損失 (千円)	1,823,641	950,273	1,681,677	4,107,776	2,770,025
資本金 (千円)	5,503,862	5,693,655	9,439,094	9,454,618	9,460,618
純資産額 (千円)	7,494,891	6,958,343	12,526,594	8,671,011	6,369,399
総資産額 (千円)	8,912,183	8,267,700	13,413,125	9,364,869	7,026,021

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

当社グループは、事業のステージが先行投資の段階にあるため、現時点では、上記記載のように、第7期から第11期において当期純損失を計上しておりますが、現在の事業計画に沿って研究開発を着実に進め、将来、医薬品の販売から得られる収益によって損益を改善し、さらには利益を拡大する計画であります。

ただし、現在の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、当社グループが将来においても当期純利益を計上できない可能性もあります。

また、上記記載のように、第7期から第11期においては、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスであり、現状の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、将来においても営業活動によるキャッシュ・フローがプラスにならない可能性もあります。

⑩特定の販売先への依存について

当社グループの販売先は、第一三共株式会社への依存度が高く、第10期連結会計年度及び第11期連

結会計年度の同社に対する販売は、当社グループの事業収益のそれぞれ73.1%、49.3%を占めております。

第一三共株式会社との取引は、同社と国内におけるHGF遺伝子治療薬に関する独占的販売契約を締結したことによります。第一三共株式会社との国内における契約は、「⑩ 経営上の重要な契約等について」に記載した契約期間において有効であります。しかしながら、今後、第一三共株式会社が当社グループとの取引を継続的に行う保証はありません。従いまして、同社の当社グループとの取引方針の変更、収益動向の変化または事業活動の停止などにより当社グループの業績に重大な影響が生じる可能性があります。

相手先	第10期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第11期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
第一三共株式会社	694,826	73.1	288,844	49.3

⑩経営上の重要な契約等について

i) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
大日本住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
森下 竜一	HGF遺伝子治療薬及びNF-κBデコイオリゴに関する特許の譲渡	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
バイカル インク (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン、及び一定料率のロイヤリティ	平成17年5月24日から、本特許権の満了日
セントエリザベス メディカル センタ (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティ	平成16年1月2日から、本特許権の満了日
アステラス製薬株式会社	NF-κBデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
金田 安史	HVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許の譲渡	契約一時金と一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
ブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インク (米国)	HVJリボソームに関する特許の独占的実施権の取得	契約一時金	平成13年12月2日から、平成27年4月28日
バイオマリン ファーマシューティカル インク(米国)	ナグラザイムの国内における開発、販売権の取得	契約一時金、マイルストーン	平成18年12月29日から12年間

ii) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
第一三共株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)

iii) 技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
石原産業株式会社	HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成12年8月28日から、発売終了日
株式会社TSD Japan	GEN0101の前立腺癌分野における国内独占的製造、開発、販売権の許諾	マイルストーン、発売後には同社と利益を按分	平成21年1月30日から、関連特許権の満了日もしくは製品発売後15年間のいずれか遅く到達する日

iv) 出資及び研究開発契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
バイカル インク (米国)	Allovectin-7のアジアでの開発販売権の取得、アジアを除く米欧等でのロイヤリティ受取権の取得	米国第Ⅲ相臨床試験開発費の一部(同社への出資及び開発協力金として支払う)	平成18年5月25日から、各国ごとに、本件特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日

⑫組織体制について

i) 人材の確保

当社グループの競争力は研究開発力にあり、専門性の高い研究及び開発担当者の確保が不可欠です。また、事業の成長拡大を支えるためには事業開発、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

一方、当社グループは、業務遂行体制の充実に努めますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

ii) 特定人物への依存

当社グループの事業の推進者は、代表取締役である山田英です。代表取締役山田英は、当社グループの最高責任者として、当社グループの経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。また、社外取締役である森下竜一には、研究開発の面でアドバイスを受けております。

当社グループではこれらの特定人物に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図つ

ていますが、当面の間はこれらの特定人物への依存度が高い状態で推移すると見込まれます。このような状況のなかで、これらの特定人物が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬訴訟について

当社グループは、医薬品の副作用、製造物責任、知的財産権及び労務問題等に関して、訴訟を提起される可能性があります。将来、当社グループが提訴された場合には、その内容次第で当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑭配当政策について

当社グループは創薬系バイオベンチャーであり、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を販売しているものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

⑮新株引受権及び新株予約権の付与（ストック・オプション）制度について

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員並びに認定支援者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものです。

これらの新株予約権等は平成21年12月31日現在で合計7,327個となり、発行済株式数の6.2%となっております。これらの新株予約権等の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保及び社員の業績向上へのインセンティブのために、同様のストック・オプション付与を継続して実施していくことを検討しております。したがって、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年3月31日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年12月期決算短信（平成19年2月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.anges-mg.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして対処すべき課題を以下のように考えています。

①現状事業の強化

当社グループは、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF- κ Bデコイオリゴなどいくつかの開発プロジェクトを進めております。当社グループは、これら現状事業を着実に進めることが最も重要な課題であると考えております。このため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実に努める方針です。

②新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、現行プロジェクトの研究開発を進めることが最重要課題であると考えておりますが、医薬品開発リスクを分散させ、企業価値を向上させるためには、新規プロジェクトを立ち上げて開発ポートフォリオを充実させることが課題であると考えております。たとえば、NF κ Bデコイオリゴの薬効、特徴を生かした新規プロジェクトとして血管再狭窄予防を目指した新規医療機器の開発を進めております。また、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」の効能追加、剤型追加等のライフサイクルマネジメント、海外の製薬会社やバイオベンチャーからの技術導入、国内外の大学などの新しいシーズの権利取得等により、新規プロジェクトを立ち上げていくことを検討しています。

③海外開発体制の強化

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF- κ Bデコイオリゴは、国内のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場の大きい海外での事業展開が課題になります。このため、当社グループは、米国及び英国に海外子会社を設置しています。海外開発拠点については、今後も人材の充実などに努めてまいります。

④国内販売体制の強化

当社グループは、当連結会計年度においてムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を上市し、自社販売を開始しております。当社グループは、プロジェクト毎に自社販売の可能性を検討し、今後も国内販売体制を強化することにしています。従いまして、各プロジェクトの開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制強化に向けた様々な対応策を検討してまいります。

⑤資金調達の実施

当社グループは、研究開発力強化のための資金調達が課題となります。このため、株式上場以降においても公募増資などによって資金調達をしてまいりました。さらに当社グループとしては、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保や公募増資等の実施によって、研究開発投資などの事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

(1) 平成19年3月の公募増資及びこれに伴う第三者割当増資により7,286,263千円を調達いたしました。

なお、資金使途計画及び資金充当実績の概略は、以下の通りです。

① 資金使途計画について

資金使途計画は、7,286,263千円について、研究開発資金に6,680,263千円、提携先への投融資資金に474,000千円を、設備資金に132,000千円を充当する予定です。

② 資金充当実績について

当該調達資金7,286,263千円については、平成20年12月末までに研究開発資金として5,690,591千円、提携先への投融資資金に422,571千円、設備資金に69,755千円の合計6,182,917千円を充当いたしました。

これらは、プロジェクト別には、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF遺伝子治療薬)及びNF- κ Bゲコイオリゴ等医薬品開発に必要な資金として4,351,622千円、提携先のバイカル インクが進めるメラノーマを対象とするAllovectin-7プロジェクトに対し、開発協力金及び同社に対する出資として1,831,295千円を充当いたしました。

5. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299,571	3,549,098
売掛金	75,481	64,648
有価証券	1,001,075	1,498,278
たな卸資産	587,941	—
商品	—	33,447
仕掛品	—	1,798
原材料及び貯蔵品	—	480,416
前渡金	282,313	247,132
前払費用	29,414	28,215
立替金	677	1,089
その他	33,133	31,300
流動資産合計	8,309,609	5,935,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,419	58,599
減価償却累計額	△39,955	△43,276
建物（純額）	18,464	15,322
機械及び装置	54,326	53,091
減価償却累計額	△52,298	△51,607
機械及び装置（純額）	2,027	1,483
工具、器具及び備品	408,611	400,778
減価償却累計額	△332,839	△356,761
工具、器具及び備品（純額）	75,772	44,016
有形固定資産合計	96,264	60,823
無形固定資産		
特許権	252,912	195,654
その他	28,587	16,561
無形固定資産合計	281,500	212,215
投資その他の資産		
投資有価証券	861,434	829,443
敷金及び保証金	54,233	54,784
その他	75,361	69,453
投資その他の資産合計	991,030	953,681
固定資産合計	1,368,795	1,226,720
資産合計	9,678,405	7,162,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,237	49,134
未払金	49,162	42,199
未払費用	16,109	11,161
未払法人税等	27,077	23,821
前受金	605,566	515,101
預り金	9,466	7,799
流動負債合計	714,619	649,218
負債合計	714,619	649,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,454,618	9,460,618
資本剰余金	7,765,361	7,771,361
利益剰余金	△8,236,695	△11,158,086
株主資本合計	8,983,284	6,073,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,016	370,141
為替換算調整勘定	△33,899	△31,780
評価・換算差額等合計	△79,916	338,361
新株予約権	60,418	100,673
純資産合計	8,963,785	6,512,927
負債純資産合計	9,678,405	7,162,146

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 104,132	※1 142,085
研究開発事業収益	847,015	443,610
事業収益合計	951,147	585,695
事業費用		
売上原価	※1 49,339	※1 68,210
研究開発費	※2 2,911,721	※2 2,349,721
販売費及び一般管理費	※3 674,741	※3 778,657
事業費用合計	3,635,802	3,196,589
営業損失(△)	△2,684,654	△2,610,893
営業外収益		
受取利息	42,114	14,959
補助金収入	126,655	147,367
業務受託料	※4 7,539	※4 6,031
雑収入	10,036	2,097
営業外収益合計	186,345	170,456
営業外費用		
株式交付費	1,053	272
投資事業組合運用損 為替差損	※4 14,713	※4 330,084
雑損失	26,982	12,448
雑損失	7	274
営業外費用合計	42,756	343,080
経常損失(△)	△2,541,065	△2,783,518
特別損失		
のれん償却額	※5 71,774	—
固定資産売却損	※6 1,304	—
固定資産除却損	※7 16,350	※7 26,654
投資有価証券評価損	920,501	100,029
特別損失合計	1,009,929	126,684
税金等調整前当期純損失(△)	△3,550,995	△2,910,202
法人税、住民税及び事業税	13,272	11,188
少数株主損失(△)	△29,896	—
当期純損失(△)	△3,534,371	△2,921,390

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,439,094	9,454,618
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	15,523	6,000
当期変動額合計	15,523	6,000
当期末残高	9,454,618	9,460,618
資本剰余金		
前期末残高	7,749,837	7,765,361
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	15,523	6,000
当期変動額合計	15,523	6,000
当期末残高	7,765,361	7,771,361
利益剰余金		
前期末残高	△4,702,323	△8,236,695
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,534,371	△2,921,390
当期変動額合計	△3,534,371	△2,921,390
当期末残高	△8,236,695	△11,158,086
株主資本合計		
前期末残高	12,486,608	8,983,284
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	31,047	12,000
当期純損失(△)	△3,534,371	△2,921,390
当期変動額合計	△3,503,324	△2,909,390
当期末残高	8,983,284	6,073,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△225,219	△46,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,203	416,158
当期変動額合計	179,203	416,158
当期末残高	△46,016	370,141
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,231	△33,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,668	2,119
当期変動額合計	△29,668	2,119
当期末残高	△33,899	△31,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△229,451	△79,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,534	418,277
当期変動額合計	149,534	418,277
当期末残高	△79,916	338,361
新株予約権		
前期末残高	18,474	60,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,943	40,255
当期変動額合計	41,943	40,255
当期末残高	60,418	100,673
少数株主持分		
前期末残高	29,896	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,896	—
当期変動額合計	△29,896	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	12,305,527	8,963,785
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	31,047	12,000
当期純損失(△)	△3,534,371	△2,921,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,582	458,533
当期変動額合計	△3,341,742	△2,450,857
当期末残高	8,963,785	6,512,927

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,550,995	△2,910,202
減価償却費	146,597	125,800
のれん償却額	82,670	—
受取利息	△42,114	△14,959
為替差損益 (△は益)	26,386	8,750
投資事業組合運用損益 (△は益)	19,673	334,052
固定資産売却損益 (△は益)	1,304	—
固定資産除却損	16,350	25,807
投資有価証券評価損益 (△は益)	920,501	100,029
株式交付費	1,053	272
株式報酬費用	41,943	40,255
売上債権の増減額 (△は増加)	23,959	10,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,485	72,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,274	41,897
前渡金の増減額 (△は増加)	439,292	35,181
未払金の増減額 (△は減少)	△4,440	△3,700
前受金の増減額 (△は減少)	△58,612	△90,464
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34,675	5,959
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,454	△6,348
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	921
小計	△2,015,059	△2,223,635
利息の受取額	48,653	14,495
法人税等の支払額	△11,658	△15,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,978,065	△2,225,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	300,000	500,000
有価証券の取得による支出	△1,902,667	△1,699,988
有価証券の償還による収入	4,300,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△44,938	△11,504
有形固定資産の売却による収入	232	—
無形固定資産の取得による支出	△69,980	△33,665
投資有価証券の取得による支出	△550,600	—
投資事業組合からの分配金による収入	—	15,178
長期前払費用の取得による支出	—	△2,719
敷金及び保証金の差入による支出	△5,346	165
敷金及び保証金の回収による収入	—	△700
その他の収入	—	2,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,526,699	△530,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	29,993	11,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,993	11,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,080	△6,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△476,452	△2,750,472
現金及び現金同等物の期首残高	6,276,024	5,799,571
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,799,571	※ 3,049,098

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(b) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(a) 商品、原材料 移動平均法</p> <p>(b) 仕掛品 個別法</p> <p>(c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	建物	3年～15年	機械装置	3年～4年	工具器具備品	3年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	建物	3年～15年	機械装置	3年～4年	工具器具備品	3年～15年
建物	3年～15年												
機械装置	3年～4年												
工具器具備品	3年～15年												
建物	3年～15年												
機械装置	3年～4年												
工具器具備品	3年～15年												

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。	6 のれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はございません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ46,161千円、7,246千円、534,533千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,900,000千円 当連結会計年度末残高 — 千円	1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,900,000千円 当連結会計年度末残高 — 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、54,793千円であります。	※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、73,875千円であります。
※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 594,534千円 旅費交通費 70,472 支払手数料 186,085 外注費 1,147,213 研究用材料費 167,873 消耗品費 115,090 減価償却費 120,139	※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 503,202千円 旅費交通費 33,803 支払手数料 93,946 外注費 1,062,251 研究用材料費 73,103 消耗品費 91,288 減価償却費 99,566
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,336千円 給与手当 210,681 法定福利費 28,947 派遣社員費 9,253 広告宣伝費 12,547 旅費交通費 28,730 支払手数料 111,610 地代家賃 36,332 減価償却費 14,757 のれん償却額 10,896	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 103,665千円 給与手当 218,187 法定福利費 30,939 派遣社員費 7,038 広告宣伝費 10,013 旅費交通費 31,882 支払手数料 183,368 地代家賃 44,060 減価償却費 12,981
※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる4,960千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる3,968千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。
※5 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。	※5 _____
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,304千円	※6 _____
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 36千円 工具器具備品 2,782 特許権 13,189 ソフトウェア 341 計 16,350	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 689千円 工具器具備品 657 特許権 25,150 原状回復費用 157 計 26,654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	117,213	538	—	117,751
合計	117,213	538	—	117,751

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が538株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	60,418

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	117,751	240	—	117,991
合計	117,751	240	—	117,991

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が240株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	100,673

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,299,571千円	現金及び預金勘定 3,549,098千円
有価証券勘定 1,001,075	有価証券勘定 1,498,278
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 500,000	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 500,000
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等 Δ 1,001,075	取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等 Δ 1,498,278
現金及び現金同等物 <u>5,799,571千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,049,098千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 事業収益及び営業損益						
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	951,147	—	—	951,147	—	951,147
(2) セグメント間の内部事業収益又は振替高	—	300,907	13,374	314,282	(314,282)	—
計	951,147	300,907	13,374	1,265,430	(314,282)	951,147
事業費用	3,655,508	286,523	12,737	3,954,769	(318,967)	3,635,802
営業利益又は営業損失(△)	△2,704,360	14,383	636	△2,689,339	4,685	△2,684,654
II 資産	9,597,807	95,052	11,055	9,703,915	(25,510)	9,678,405

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 事業収益及び営業損益						
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	585,695	—	—	585,695	—	585,695
(2) セグメント間の内部事業収益又は振替高	—	244,844	7,441	252,285	(252,285)	—
計	585,695	244,844	7,441	837,981	(252,285)	585,695
事業費用	3,209,090	233,168	6,870	3,449,129	(252,539)	3,196,589
営業利益又は営業損失(△)	△2,623,395	11,676	571	△2,611,147	253	△2,610,893
II 資産	7,069,223	100,664	12,468	7,182,356	(20,210)	7,162,146

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。なお、これによる所在地別セグメント情報に与える影響はございません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、これによる所在地別セグメント情報に与える影響はございません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">5,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,556</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>③支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,659	94	5,564	1年内	1,051千円	1年超	4,505	合計	5,556	①支払リース料	103千円	②減価償却相当額	94	③支払利息相当額	—	<p>1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,659	1,226	4,433	1年内	1,090千円	1年超	3,415	合計	4,505	① 支払リース料	1,236千円	② 減価償却費相当額	1,131	③ 支払利息相当額	184
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	5,659	94	5,564																																						
1年内	1,051千円																																								
1年超	4,505																																								
合計	5,556																																								
①支払リース料	103千円																																								
②減価償却相当額	94																																								
③支払利息相当額	—																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	5,659	1,226	4,433																																						
1年内	1,090千円																																								
1年超	3,415																																								
合計	4,505																																								
① 支払リース料	1,236千円																																								
② 減価償却費相当額	1,131																																								
③ 支払利息相当額	184																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 (個人)	森下竜一	—	—	7.14	当社取締役	特許使用料 の支払	45,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

森下竜一に対する特許使用料の支払については、外部機関による公正妥当な評価金額に基づき決定しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	900,405	901,080	674
③ その他	—	—	—
小計	900,405	901,080	674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	278,664	278,664	—
② 債券	100,000	99,995	△4
③ その他	—	—	—
小計	378,664	378,659	△4
合計	1,279,069	1,279,739	669

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損920,501千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	119,224
② 投資事業有限責任組合出資金	463,165
③ 信託受益権	—
④ その他	380
合計	582,770

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	900,000	—	—	—
社債	100,000	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	1,000,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	278,664	657,859	379,195
② 債券	599,938	600,091	152
③ その他	—	—	—
小計	878,602	1,257,950	379,347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	899,853	898,187	△1,666
③ その他	—	—	—
小計	899,853	898,187	△1,666
合計	1,778,455	2,156,137	377,681

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	19,194
② 投資事業有限責任組合出資金	152,009
③ 信託受益権	—
④ その他	380
合計	171,584

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	300,000	—	—	—
社債	1,200,000	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	1,500,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度末(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

研究開発費(株式報酬費用)	29,584千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	12,359千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	認定支援者 1名及び3社	当社取締役 5名 当社従業員 28名	当社従業員 29名 子会社従業員 2名 認定支援者 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 160株	普通株式 12,698株	普通株式 7,877株
付与日	平成13年8月21日	平成13年8月21日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	自 平成13年8月21日 至 平成15年8月4日	自 平成14年2月19日 至 平成16年1月31日
権利行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成23年6月30日	自 平成15年8月5日 至 平成23年6月30日	自 平成16年2月1日 至 平成23年12月31日

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 認定支援者 5名	当社従業員 17名 子会社従業員 4名 当社入社予定者 8名 子会社入社予定者 3名	当社取締役 1名 当社従業員 12名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,120株	普通株式 2,800株	普通株式 2,350株
付与日	平成14年3月29日	平成14年7月22日	平成15年11月17日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。
対象勤務期間	自 平成14年3月29日 至 平成16年3月29日	自 平成14年7月22日 至 平成16年6月21日	自 平成15年11月17日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成23年12月31日	自 平成16年6月22日 至 平成23年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成24年12月31日

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50株	普通株式 850株	普通株式 1,475株
付与日	平成16年9月17日	平成17年2月21日	平成17年10月31日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成16年9月17日 至 平成18年3月31日	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月31日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年12月31日

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社従業員 9名	子会社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 975株	普通株式 280株	普通株式 135株
付与日	平成18年4月24日	平成18年12月25日	平成19年5月9日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日	自 平成19年5月9日 至 平成21年5月8日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日	自 平成21年5月9日 至 平成28年12月31日

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 11名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 355株	普通株式 390株
付与日	平成19年12月5日	平成20年5月13日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成19年12月5日 至 平成21年12月4日	自 平成20年5月13日 至 平成22年5月12日
権利行使期間	自 平成21年12月5日 至 平成28年12月31日	自 平成22年5月13日 至 平成29年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社従業員 14名	同社従業員 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 750株	普通株式 140株	普通株式 160株
付与日	平成17年4月26日	平成18年6月29日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年4月26日 至 平成18年5月20日	自 平成18年6月29日 至 平成20年3月31日	自 平成19年2月27日 至 平成20年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成18年5月21日 至 平成25年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	3,453	681
権利確定	—	—	—
権利行使	—	520	13
失効	—	—	36
未行使残	40	2,933	632

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	167	339	700
権利確定	—	—	—
権利行使	5	—	—
失効	—	69	—
未行使残	162	270	700

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50	440	815
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	250
未行使残	50	440	565

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	950	175	135
付与	—	—	—
失効	100	30	20
権利確定	850	145	—
未確定残	—	—	115
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	850	145	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	850	145	—

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	355	—
付与	—	390
失効	15	—
権利確定	—	—
未確定残	340	390
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	140	160
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	140	160
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	575	—	—
権利確定	—	140	160
権利行使	—	—	—
失効	—	—	80
未行使残	575	140	80

②単価情報

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	280,396 (注)
行使時平均株価 (円)	—	273,985	473,308
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	280,396 (注)	280,396 (注)	891,785
行使時平均株価 (円)	461,000	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	584,000	671,779	807,975
行使時平均株価 (円)	—	722,000	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	762,396	583,000	636,195
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	275,234	286,901

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	651,000	428,551
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	304,168	178,454

(注) 平成14年9月25日付け新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

研究開発費(株式報酬費用)	26,685千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	13,569千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	認定支援者 1名及び3社	当社取締役 5名 当社従業員 28名	当社従業員 29名 子会社従業員 2名 認定支援者 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 160株	普通株式 12,698株	普通株式 7,877株
付与日	平成13年8月21日	平成13年8月21日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自 平成13年8月21日 至 平成15年8月4日	自 平成14年2月19日 至 平成16年1月31日
権利行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成23年6月30日	自 平成15年8月5日 至 平成23年6月30日	自 平成16年2月1日 至 平成23年12月31日

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 認定支援者 5名	当社従業員 17名 子会社従業員 4名 当社入社予定者 8名 子会社入社予定者 3名	当社取締役 1名 当社従業員 12名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,120株	普通株式 2,800株	普通株式 2,350株
付与日	平成14年3月29日	平成14年7月22日	平成15年11月17日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成14年3月29日 至 平成16年3月29日	自 平成14年7月22日 至 平成16年6月21日	自 平成15年11月17日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成23年12月31日	自 平成16年6月22日 至 平成23年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成24年12月31日

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50株	普通株式 850株	普通株式 1,475株
付与日	平成16年9月17日	平成17年2月21日	平成17年10月31日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成16年9月17日 至 平成18年3月31日	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月31日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年12月31日

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社従業員 9名	子会社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 975株	普通株式 280株	普通株式 135株
付与日	平成18年4月24日	平成18年12月25日	平成19年5月9日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日	自 平成19年5月9日 至 平成21年5月8日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日	自 平成21年5月9日 至 平成28年12月31日

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 11名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名	当社従業員 3名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 355株	普通株式 390株	普通株式 245株
付与日	平成19年12月5日	平成20年5月13日	平成21年2月12日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成19年12月5日 至 平成21年12月4日	自 平成20年5月13日 至 平成22年5月12日	自 平成21年2月12日 至 平成23年2月12日
権利行使期間	自 平成21年12月5日 至 平成28年12月31日	自 平成22年5月13日 至 平成29年12月31日	自 平成23年2月13日 至 平成29年12月31日

	平成21年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 90株
付与日	平成21年9月7日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成21年9月7日 至 平成23年9月6日
権利行使期間	自 平成23年9月7日 至 平成30年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社従業員 14名	同社従業員 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 750株	普通株式 140株	普通株式 160株
付与日	平成17年4月26日	平成18年6月29日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年4月26日 至 平成18年5月20日	自 平成18年6月29日 至 平成20年3月31日	自 平成19年2月27日 至 平成20年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成18年5月21日 至 平成25年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 1名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 85株
付与日	平成21年3月18日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成21年3月18日 至 平成23年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成23年4月1日 至 平成30年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	2,933	632
権利確定	—	—	—
権利行使	—	240	—
失効	—	—	150
未行使残	40	2,693	482

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	162	270	700
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	50	—
未行使残	162	220	700

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50	440	565
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	70	—
未行使残	50	370	565

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	115
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	115
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	850	145	—
権利確定	—	—	115
権利行使	—	—	—
失効	60	45	—
未行使残	790	100	115

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	340	390	—
付与	—	—	245
失効	25	—	—
権利確定	315	—	—
未確定残	—	390	245
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	315	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	315	—	—

	平成21年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	90
失効	—
権利確定	—
未確定残	90
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	575	140	80
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	40	—	—
未行使残	535	140	80

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	85
失効	—
権利確定	—
未確定残	85
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	280,396 (注)
行使時平均株価 (円)	—	102,900	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	280,396 (注)	280,396 (注)	891,785
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	584,000	671,779	807,975
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	762,396	583,000	636,195
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	275,234	286,901

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	651,000	428,551	158,810
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	304,168	178,454	38,240

	平成21年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	177,145
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	74,710

(注) 平成14年9月25日付け新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	75,611円82銭	1株当たり純資産額	54,345円29銭
1株当たり当期純損失	30,079円51銭	1株当たり当期純損失	24,804円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,963,785	6,512,927
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	60,418	100,673
(うち新株予約権)	(60,418)	(100,673)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式にかかる期末の純資産額 (千円)	8,903,367	6,412,254
期末の普通株式の数(株)	117,751	117,991

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	3,534,371	2,921,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,534,371	2,921,390
普通株式の期中平均株式数(株)	117,501	117,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,767株)及び新株予約権(新株予約権の数3,865個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,377株)及び新株予約権(新株予約権の数3,950個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 スtock・オプション</p> <p>i) 平成21年1月29日開催の取締役会決議により、平成20年3月28日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を割り当てる日：平成21年2月12日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数：245個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 245株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額： 新株予約権1個当たり158,810円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間： 平成23年2月13日から平成29年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額： 新株予約権1個当たり79,405円</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員 3名 当社子会社従業員 2名</p> <p>ii) 平成21年2月23日開催の取締役会及び平成21年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数：1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年3月28日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p> <p>2 重要な契約の変更</p> <p>当社は、第一三共株式会社との間で、HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野の日本国内、米国、欧州の独占的販売契約を締結しておりましたが、米国及び欧州に関する独占的販売契約については、平成21年2月2日をもって契約を終了いたしました。</p> <p>なお、日本国内については、日本国内に関する独占的販売契約の下で、両社は、承認申請中のHGF遺伝子治療薬(製品名：コラテジェン)の上市に向けた準備を進めてまいります。</p>	

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,344	3,397,057
売掛金	73,167	63,389
有価証券	1,001,075	1,498,278
商品	46,161	33,447
原材料	525,370	471,496
仕掛品	6,925	1,798
貯蔵品	6,738	6,574
前渡金	271,157	247,132
前払費用	27,078	26,403
関係会社短期貸付金	300,000	200,000
立替金	1,056	1,442
その他	31,421	31,182
貸倒引当金	△300,000	△200,000
流動資産合計	8,007,497	5,778,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,055	40,230
減価償却累計額	△25,631	△28,300
建物(純額)	14,423	11,930
機械及び装置	2,143	2,143
減価償却累計額	△2,070	△2,088
機械及び装置(純額)	72	54
工具、器具及び備品	318,168	312,443
減価償却累計額	△260,732	△278,841
工具、器具及び備品(純額)	57,435	33,601
有形固定資産合計	71,932	45,586
無形固定資産		
特許権	206,106	172,031
商標権	994	543
ソフトウェア	27,249	15,767
電話加入権	86	86
無形固定資産合計	234,437	188,429
投資その他の資産		
投資有価証券	861,434	829,443
関係会社株式	61,684	61,684
長期前払費用	75,361	69,453
敷金及び保証金	52,521	53,221
投資その他の資産合計	1,051,002	1,013,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定資産合計	1,357,372	1,247,819
資産合計	9,364,869	7,026,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,219	48,924
未払金	64,112	57,693
未払費用	11,160	6,635
未払法人税等	23,923	22,125
前受金	578,982	513,901
預り金	8,459	7,341
流動負債合計	693,858	656,622
負債合計	693,858	656,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,454,618	9,460,618
資本剰余金		
資本準備金	7,765,361	7,771,361
資本剰余金合計	7,765,361	7,771,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,563,369	△11,333,394
利益剰余金合計	△8,563,369	△11,333,394
株主資本合計	8,656,609	5,898,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,016	370,141
評価・換算差額等合計	△46,016	370,141
新株予約権	60,418	100,673
純資産合計	8,671,011	6,369,399
負債純資産合計	9,364,869	7,026,021

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 104,132	※1 142,085
研究開発事業収益	753,678	290,394
事業収益合計	857,810	432,479
事業費用		
売上原価	※1 49,339	※1 68,210
研究開発費	※2 2,646,122	※2 2,099,659
販売費及び一般管理費	※3 644,054	※3 754,679
事業費用合計	3,339,515	2,922,549
営業損失(△)	△2,481,704	△2,490,069
営業外収益		
受取利息	21,758	14,566
有価証券利息	23,102	5,518
補助金収入	55,525	44,617
関係会社事務代行手数料	6,000	7,080
業務受託料	※4 7,539	※4 6,031
雑収入	7,716	775
営業外収益合計	121,641	78,589
営業外費用		
株式交付費	1,015	272
投資事業組合運用損 為替差損	※4 14,713	※4 330,084
雑損失	22,130	12,028
雑損失	—	16
営業外費用合計	37,859	342,401
経常損失(△)	△2,397,922	△2,753,881
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	100,000
特別利益合計	—	100,000
特別損失		
固定資産除却損	※5 13,021	※5 10,303
投資有価証券評価損	920,501	100,029
関係会社株式評価損	470,522	—
貸倒引当金繰入額	300,000	—
特別損失合計	1,704,044	110,333
税引前当期純損失(△)	△4,101,966	△2,764,215
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,810
当期純損失(△)	△4,107,776	△2,770,025

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		—		46,161	
当期商品仕入高		95,500	100.0	55,496	100.0
合 計		95,500		101,657	
期末商品棚卸高		46,161		33,447	
当期売上原価		49,339		68,210	

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,439,094	9,454,618
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	15,523	6,000
当期変動額合計	15,523	6,000
当期末残高	9,454,618	9,460,618
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,749,837	7,765,361
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	15,523	6,000
当期変動額合計	15,523	6,000
当期末残高	7,765,361	7,771,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,455,592	△8,563,369
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,107,776	△2,770,025
当期変動額合計	△4,107,776	△2,770,025
当期末残高	△8,563,369	△11,333,394
株主資本合計		
前期末残高	12,733,339	8,656,609
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	31,047	12,000
当期純損失(△)	△4,107,776	△2,770,025
当期変動額合計	△4,076,729	△2,758,025
当期末残高	8,656,609	5,898,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△225,219	△46,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,203	416,158
当期変動額合計	179,203	416,158
当期末残高	△46,016	370,141

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	18,474	60,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,943	40,255
当期変動額合計	41,943	40,255
当期末残高	60,418	100,673
純資産合計		
前期末残高	12,526,594	8,671,011
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	31,047	12,000
当期純損失(△)	△4,107,776	△2,770,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,146	456,413
当期変動額合計	△3,855,582	△2,301,611
当期末残高	8,671,011	6,369,399

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品、原材料 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はございません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はございません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,900,000千円 当期末残高 ー 千円	1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,900,000千円 当期末残高 ー 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、54,793千円であります。	※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、73,875千円であります。																																				
※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table> <tr><td>給与手当</td><td>344,488千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>54,064</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>441,717</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,116,866</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>167,873</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>76,771</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>89,901</td></tr> </table>	給与手当	344,488千円	旅費交通費	54,064	支払手数料	441,717	外注費	1,116,866	研究用材料費	167,873	消耗品費	76,771	減価償却費	89,901	<table> <tr><td>給与手当</td><td>302,902千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,921</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>306,715</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>961,368</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>73,103</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>75,820</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>81,206</td></tr> </table>	給与手当	302,902千円	旅費交通費	25,921	支払手数料	306,715	外注費	961,368	研究用材料費	73,103	消耗品費	75,820	減価償却費	81,206								
給与手当	344,488千円																																				
旅費交通費	54,064																																				
支払手数料	441,717																																				
外注費	1,116,866																																				
研究用材料費	167,873																																				
消耗品費	76,771																																				
減価償却費	89,901																																				
給与手当	302,902千円																																				
旅費交通費	25,921																																				
支払手数料	306,715																																				
外注費	961,368																																				
研究用材料費	73,103																																				
消耗品費	75,820																																				
減価償却費	81,206																																				
※3 販売費に属する費用の割合は2.3%、一般管理費に属する費用の割合は97.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費に属する費用の割合は1.6%、一般管理費に属する費用の割合は98.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>75,336千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>193,735</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>27,652</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>7,887</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,229</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>27,660</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>119,658</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>33,943</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,533</td></tr> </table>	役員報酬	75,336千円	給与手当	193,735	法定福利費	27,652	派遣社員費	7,887	広告宣伝費	12,229	旅費交通費	27,660	支払手数料	119,658	地代家賃	33,943	減価償却費	14,533	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>98,456千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>204,927</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>29,106</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>6,137</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,929</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>30,616</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>187,149</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>42,835</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,835</td></tr> </table>	役員報酬	98,456千円	給与手当	204,927	法定福利費	29,106	派遣社員費	6,137	広告宣伝費	9,929	旅費交通費	30,616	支払手数料	187,149	地代家賃	42,835	減価償却費	12,835
役員報酬	75,336千円																																				
給与手当	193,735																																				
法定福利費	27,652																																				
派遣社員費	7,887																																				
広告宣伝費	12,229																																				
旅費交通費	27,660																																				
支払手数料	119,658																																				
地代家賃	33,943																																				
減価償却費	14,533																																				
役員報酬	98,456千円																																				
給与手当	204,927																																				
法定福利費	29,106																																				
派遣社員費	6,137																																				
広告宣伝費	9,929																																				
旅費交通費	30,616																																				
支払手数料	187,149																																				
地代家賃	42,835																																				
減価償却費	12,835																																				
※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる4,960千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる3,968千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。																																				
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																				
<table> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,660千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>10,018</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>341</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,021</td></tr> </table>	工具器具備品	2,660千円	特許権	10,018	ソフトウェア	341	計	13,021	<table> <tr><td>工具器具備品</td><td>579千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>9,724</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,303</td></tr> </table>	工具器具備品	579千円	特許権	9,724	計	10,303																						
工具器具備品	2,660千円																																				
特許権	10,018																																				
ソフトウェア	341																																				
計	13,021																																				
工具器具備品	579千円																																				
特許権	9,724																																				
計	10,303																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">5,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,556</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>③支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	5,659	94	5,564	1年内	1,051千円	1年超	4,505	<u>合計</u>	<u>5,556</u>	①支払リース料	103千円	②減価償却相当額	94	③支払利息相当額	—	<p>1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,415</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,505</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>③支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	5,659	1,226	4,433	1年内	1,090千円	1年超	3,415	<u>合計</u>	<u>4,505</u>	①支払リース料	1,236千円	②減価償却費相当額	1,131	③支払利息相当額	184
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具備品	5,659	94	5,564																																						
1年内	1,051千円																																								
1年超	4,505																																								
<u>合計</u>	<u>5,556</u>																																								
①支払リース料	103千円																																								
②減価償却相当額	94																																								
③支払利息相当額	—																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具備品	5,659	1,226	4,433																																						
1年内	1,090千円																																								
1年超	3,415																																								
<u>合計</u>	<u>4,505</u>																																								
①支払リース料	1,236千円																																								
②減価償却費相当額	1,131																																								
③支払利息相当額	184																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	73,125円44銭	1株当たり純資産額	53,128円85銭
1株当たり当期純損失	34,959円51銭	1株当たり当期純損失	23,519円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,671,011	6,369,399
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	60,418	100,673
(うち新株予約権)	(60,418)	(100,673)
普通株式にかかる期末の純資産額 (千円)	8,610,593	6,268,726
期末の普通株式の数(株)	117,751	117,991

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	4,107,776	2,770,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,107,776	2,770,025
普通株式の期中平均株式数(株)	117,501	117,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,767株)及び新株予約権(新株予約権の数3,865個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,377株)及び新株予約権(新株予約権の数3,950個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 ストック・オプション</p> <p>i) 平成21年1月29日開催の取締役会決議により、平成20年3月28日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を割り当てる日：平成21年2月12日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数：245個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 245株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額： 新株予約権1個当たり158,810円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間： 平成23年2月13日から平成29年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額： 新株予約権1個当たり79,405円</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員 3名 当社子会社従業員 2名</p> <p>ii) 平成21年2月23日開催の取締役会及び平成21年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数：1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年3月28日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p> <p>2 重要な契約の変更</p> <p>当社は、第一三共株式会社との間で、HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野の日本国内、米国、欧州の独占的販売契約を締結しておりましたが、米国及び欧州に関する独占的販売契約については、平成21年2月2日をもって契約を終了いたしました。</p> <p>なお、日本国内については、日本国内に関する独占的販売契約の下で、両社は、承認申請中のHGF遺伝子治療薬(製品名：コラテジェン)の上市に向けた準備を進めてまいります。</p>	

7. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項ありません。

②その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。